

様式第 1 号

年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所
名 称
代表者職・氏名

提 案 書

令和 7 年度産業 DX 推進事業費補助金（発展タイプ）に係る提案については、関係書類を添えて提出する。

添付書類

- 1 事業計画書（様式第 1 号その 2）
 - 2 収支予算書（様式第 2 号）
 - 3 特別徴収実施確認・開始誓約書（様式第 3 号）
 - 4 誓約書（様式第 4 号）
 - 5 納税証明書（県税に未納がないことの証明）
 - 6 収支予算書の根拠となる見積書
 - 7 事業計画書補足資料（※必要に応じて添付）
 - 8 事業者の事業概要が分かる書類（会社案内パンフレット等）
 - 9 事業概要（様式第 5 号）
 - 10 労働生産性計算シート
- 【法人の場合】
- 11 定款（2 ヶ月以内の原本証明があるもの）
 - 12 決算書（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書。直近 1 期分）
- 【個人事業主の場合】
- 13 住民票（2 ヶ月以内に発行されたもの）
 - 14 確定申告書（直近 1 期分）

事業計画（実績）書

1 企業概要

企業名	
(1) 代表者職・氏名	
(2) 本社所在地	
(3) 経営理念	
(4) 事業内容	① 産業分類 ② 業務内容
(5) ホームページ URL	
(6) 従業員数	名
(7) DX 認定の取得	☐ 取得済み ※DX 認定を取得している場合、認定に用いた申請資料を添付。 ☐ 未取得

2 経営概要

(1) 本事業に取り組む動機（なぜDXに取り組むのか。ビジョン・目標）
(2) 経営上の強み
(3) 現状の経営課題
(4) これまでのデジタル化・DX化に向けた取り組み・認識している課題
① これまでの取り組み
② 認識している課題

3 事業概要

(1) 事業名						
(2) 事業概要						
① 事業の目的						
② 事業の概要						
(3) 事業期間	交付決定日 から 年 月 日まで					
(4) 改善するビジネスモデル・プロセスについて						
(5) 本事業により導入するデジタル技術等について						
① 導入するデジタル技術の概要						
② データ活用（収集するデータ、保管方法、分析方法 など）について						
(6) 事業達成状況に係る指標						
① 事業効果（見込み）						
ア) 定量的効果						
(イ) 労働生産性の動向						
				(単位：円、人)		
	営業利益	人件費	減価償却費	従業員数	労働生産性	対前年比
現年	0	0	0	0	0	-
1年目	0	0	0	0	0	#DIV/0!
2年目	0	0	0	0	0	#DIV/0!
3年目	0	0	0	0	0	#DIV/0!
〈1年目の取組〉 ・ 〈2年目の取組〉 ・						

〈3年目の取組〉

・

(ii) 導入するデジタル技術による改善効果 (KPI)

(iii) その他、独自の指標等

イ) 定性的効果

(8) 実施スケジュール

時 期	内 容
2025 年〇月	
2025 年〇月	

(9) 補助事業後の展開（今後の展望）

事業終了後の5年後、10年後の事業展開を記載ください。

※独自のDXプラン等があれば添付してください。

※自社のDXに向けてどのように展開していくのか、などに留意いただき、事業計画（実績）を記載ください。

※労働生産性については、以下のとおり算出してください。

労働生産性＝（営業利益＋人件費＋減価償却費）÷従業員数

4 推進体制について

(1) 組織体制	① 主担当者 ② 関連する部門等 ③ DX推進に当たっての取締役（意思決定機関）の関与について
(2) パートナー企業との連携	
事業推進に当たってのパートナー企業、協力して連携する関係者との取り組みを記載してください。	

5 リスク管理とセキュリティ対策について

(1) リスク管理	※取り組んでいるリスク管理について記載してください。
(2) セキュリティ対策	※取り組んでるセキュリティ対策を記載してください。 ※セキュリティアクション対策自己宣言を行っている場合は、取得時期及び段階（一つ星または二つ星）を記載してください。これから宣言を行う場合は、取得予定時期を記載ください。

収支予算（決算）書

1 収入の部 (単位：円)

収入区分	金 額	備 考
補助金		
その他		
合計		

2 支出の部 (単位：円)

支出区分	内容	補助事業に 要する経費	補助対象経費	負担区分	
				補助金	自己負担等
〇〇費					
計					

○ 留意事項

- (1) 消費税及び地方消費税は補助対象経費とはならないので、注意してください。
- (2) 補助対象事業の数量及び金額は、当該事業のために真に必要な最小範囲に限定してください。
- (3) 「補助事業に要する経費」とは、補助事業を遂行するために必要な経費をいい、ここでは数量に単価等乗じ、消費税及び地方消費税を加算した金額をいいます。
- (4) 「補助金交付申請額」に千円未満の端数がある場合は、切り捨ててください。
- (5) 補助事業に要する経費の内訳を添付してください。
- (6) その他詳細な留意事項等については、補助金交付要綱を参照してください。
- (7) 収支決算書の提出をするにあたって補助内容に応じ次に例示する書類を添付してください。
通帳、見積書（仕様書）、発注伝票、契約書、請書、納品書、検収調書、請求書、銀行振込伝票、領収書等。

特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所
名 称
代表者職・氏名

チェック欄（該当する項目にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

☐ 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6 か月以内の領収証書の写しを添付してください

6 か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

☐ 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。 → 確認印を受けてください

上記市町村の特別徴収義務者指定番号:

※各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

☐ 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。
→ 確認印を受けてください

(3) 開始誓約

☐ 当事業所は、令和 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。
つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。 → 確認印を受けてください

市（町・村）確認印

担当者名：
連絡先：
E-mail：

様式第 4 号（第 5 条関係）

年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所
氏 名
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)
生年月日 年 月 日 (性別)

誓 約 書

私は、令和 年度産業 DX 推進事業費補助金（発展タイプ）交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

☐ 申請条件を満たしており、募集要領に記載の「補助対象者」に該当します。

☐ 申請内容に虚偽や不正はありません。

☐ 自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

- ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- イ 暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

記

（役員等一覧）

役 職 名	(フリガナ) 氏 名	住 所	生年月日	性別

※ 欄が不足する場合は、必要事項を記入の上、別途、添付すること。

担当者名：

連絡先：

E-mail：